

令和３年度 第１回守口市人権尊重のまちづくり審議会
～ 審議会委員からの意見について ～

資料全体についての意見
人権行政施策推進に向けて、各項目を予定・実績・評価とするなど、PDCAサイクルを取り入れることが望ましい。
「具体的な施策・内容」と「施策の具体的実施状況・予定と課題等」について開きがあり、全ての実績を示すことが出来ていない項目が見受けられる。
女性の人権課題以外の項目については、表記が少ないと感じられる。
効果を検証してほしい。
資料（守口市人権行政基本方針の進捗状況について）を市民に公表してほしい。

No. 1 についての意見
人権相談では、障がい者や外国人が来庁された場合、その対応について関係課と連携できているのか。（手話通訳等が必要な場合は、関係課と連携し、速やかに対応しています。）
相談件数について推移を検証する必要がある。
「事業のPRを行い相談件数の増加につなげる」と示されているが、相談内容には深刻な相談など様々なものがあり、質と量のバランスを念頭におくことが必要で、件数の増加を目指すものではないことから、表記の変更が望ましいと思う。

No. 1・No. 2・No. 5・No. 7・No. 8 についての意見
「事業のPRを行い相談件数の増加につなげる」等の今後の方針にむけて、人権施策が市ホームページで容易に検索できるよう取り組んでいただきたい。
「事業のPRを行い相談件数の増加につなげる」等と示されているが、現状においてPR不足と思われる。LINE、ツイッター等、様々な媒体を活用してより一層市民に周知・啓発すべきである。
インターネット、SNS等デジタルを活用した啓発を推奨されているが、人権施策はアナログで人を通して学ぶことも重要である。

No. 3・No. 6・No. 9・No. 10・No. 12・No. 13・No. 17～No. 27 についての意見
今後の方針について「引き続き継続していく」と示されているが、具体的な方針内容を示すべきである。

令和3年度 第1回守口市人権尊重のまちづくり審議会
～ 審議会委員からの意見について ～

No.4・No.11・No.16 についての意見

外部講師を活用した職員研修については、人権意識を高めていただくとともに、それによる効果が市民に還元されるよう取り組んでほしい。

No.5 についての意見

「女性の悩み相談」については、広報誌に相談者を具体的に掲載した方が安心して相談できると考えられる。また、障がい者や外国人が相談時に手話通訳等を必要とされる場合は、事前に申し出ていただくようにする方がスムーズに対応できるのではないかな。

No.12 についての意見

「教職員の人権感覚を高めるための研修」として、人権課題は、子どものみならず様々なカテゴリーがあることから、「守口市人権行政基本方針」を活用してほしい。また、実施状況については、子どもを対象とした研修についても、その実施状況や成果などを示してほしい。

No.13 についての意見

子どもの虐待が社会問題になっており、犯罪化しないようより一層の予防施策が必要であり、関連の映画を上映するなど、子どもの命を守るために保護者や地域社会への更なる啓発に取り組んでいただきたい。

No.14 についての意見

認知症サポーター養成講座がなかなか実施できない小学校もあるので、市から助言をお願いしたい。また、高齢者に関しては、認知症以外に虐待、詐欺等の人権課題もあり、関係団体と連携し、高齢者が安心して過ごすことができる支援が必要である。

高齢者虐待は、介護施設に限らず、自宅内においても身体的虐待や心理的虐待が生じている。こうした虐待を防ぐためには、認知症サポーターのみならず、地域活動に参加する高齢者への啓発も必要と考えられる。

令和3年度 第1回守口市人権尊重のまちづくり審議会
～ 審議会委員からの意見について ～

No.17 についての意見
登録型本人通知制度はどのように案内しているのか。(マイナンバーカード出張受付や人権研修・講演会での周知のほか、FMもりぐちによる周知、成人式における啓発用ティッシュ配布、庁内ポスター掲示、総合窓口課待合札裏面への掲載などを行っています。)
こうした問題に対する施策は、すべての人がお互いを尊重して接していくことが必要と考えられる。

No.18 についての意見
「ヘイトスピーチ」の問題は、多岐にわたるものであることから、その認識での啓発が望ましいと考えられる。
日本語が苦手な外国人の子どもや地域と関わっていない技能実習生などの外国人労働者が多数存在することから、外国人が安心して暮らしていくために、多言語対応という人権の視点が必要となっている。

No.23 についての意見
更生保護に関わる団体は保護司会のみならず、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主会の4団体が連携・活動しており、犯罪予防活動にも力を入れているので、そうしたことも示していただきたい。